

(別紙) **必ずご覧下さい**

## 1 希望調査対象事業及び提出書類

事 項	事業概要	提出書類
① 地域課題解決コミュニティ活性化事業	1-①	様式1-①
② 地域課題解決コミュニティ活性化事業 ＜商店街等新機能導入促進事業＞	1-②	様式1-②
③ 商店街に関わる人材育成交流促進事業	2	様式2
④ 商店街にぎわい施設・設備整備事業	3	様式3
⑤ 地域消費拡大事業	4	様式4

## 2 提出期限 令和3年11月1日(月)まで

## 3 留意事項

- (1) 今回の調査は、商業団体のニーズを把握し、京都府の令和4年度予算編成の参考にするためのものであり、事業採択の可否(補助要件に適合するか等)を審査するためのものではありません。また、希望のあった全ての団体に補助金の交付を確約するものでもございません。
- (2) 今回の調査は、事業内容を審査するものではありませんが、令和4年度の採択の可否や交付金額等において、本調査を提出された事業を優先します。来年度に本事業の活用を検討されている場合は、必ず本希望調査票の提出をお願いします。
- (3) 予算に限りがあり、できるだけ多くの団体への支援ができるよう、「⑤地域消費拡大事業」については、補助限度額(2,000千円)を設けることを検討しております。
- (4) 「④商店街にぎわい施設・設備整備事業」については、令和4年度以降の予算編成の参考とするため、来年度以降の改修計画を合わせて記載願います。また、令和4年度に改修計画が無い場合でも、令和5年度以降に計画がある場合は、本調査票のご提出をお願いします。
- (5) 「②地域課題解決コミュニティ活性化事業<商店街等新機能導入促進事業>」及び「④商店街にぎわい施設・設備整備事業」については、各市町村の補助を前提としていきますので、留意願います。(事業概要参照)

## 4 提出先 ※Excelデータでの送付をお願いします。

京都市内の対象事業者	京都府商工労働観光部 中小企業総合支援課 商業支援係 *本調査のとりまとめについて、下記の団体に協力いただいておりますが、 <u>具体の提出方法等については、加盟の商店街・小売市場等と調整願います。</u> (取りまとめ依頼団体：京都商店連盟、京都商工会議所中小企業経営支援センター、京都府中小企業団体中央会、京都小売市場連合会、京都市小売商総連合会)
京都市以外を対象事業者	各市町村商業振興担当課にとりまとめを依頼しておりますが、 <u>具体の提出方法等について各商店街団体と調整願います。</u>